

九条の会

秋葉区「九条の会」事務局

新津教育会館内

新潟市秋葉区善道町2-9-44

Tel 0250-21-3691 Fax 0250-21-3692

<http://9jo.iinaa.net/index.htm>

危い！新しい突破口(96条)に向けた大連立！

96条とは

現行憲法は96条で、改正を発議するには衆参両院議員のそれぞれ3分の2以上の賛成が必要という厳しい条件を定めています。戦後60年余り、改憲派と護憲派は3分の2の議席をめぐる緊迫した争いをつづけ、改憲派にとっては越えられない高いハードルでありつづけてきました。

96条改悪、正面突破からからめ手へ

6月7日、「憲法96条改正を目指す議員連盟」の設立総会が開かれました。正面からの9条改悪が困難だから96条を新たな突破口にしようというのです。総会には民主、自民をはじめ国民新党、公明、みんなの党など約100人が出席、まさに改憲のための大連立の実現です。呼びかけ人の民主党、小沢鋭仁前環境相、自民党古屋圭司元経産副大臣らが「今日は歴史的な一日」などと氣勢をあげました。

政界は改憲一色

5月、民主党の岡田幹事長が民主党に「憲法調査会」を設置、会長に改憲論者の前原誠司前外相をあてると発表、5月18日には参議院本会議で改憲手続法に基いて、憲法問題や憲法改正原案を審議する「憲法審査会」の審査会規程が民主、自民、公明などの賛成多数で可決、成立しました。まさに政界は改憲一色とっていい状態です。しかし、9条の会をはじめ国民の根強い反対が改憲をはばんでいます。朝日新聞の世論調査(5月)は憲法9条を変えない方がいいが、変えるの2倍になったことを伝えています。

かつてない危機

改憲派が動きを強めているのは偶然ではありません。来年はサンフランシスコ講和条約締結60周年にあたります。改憲派はその12年4月28日を改憲の第一歩とする「デー」と位置づけているのです。「新憲法制定議員同盟」(以下同盟)には、民主、自民など各党首脳が加わっていますが、会長は中曽根康弘、戦後一貫して日本を悪い方向へ導く中心にいた人物ですが、90歳をこえた今もしぶとく策動をつづけています。中曽根はいいます。「サンフランシスコ講和条約60年、憲法だけ変わっていないのは怠け者ではないかと子孫からいわれる」

大震災はチャンス？ 人間の心はないのか！

東日本大震災と原発事故は、多くの人命をうばい、故郷や家をうばい、人々を苦しめ、先の見えないうち、痛ましい自殺者もでています。こんな時、「大震災をチャンスだ」という改憲派の人たちです。大震災のさ中の4月28日、同盟は国会内で「新しい憲法制定推進大会」を開き、「震災で憲法の欠陥が明らかになった」とし、震災に即応できる新憲法を訴える決議を採択しました。多くの人々が不自由な避難所生活を強いられる中、いま政治家に求められるのは、何より被災者の苦しみによりすることです。それをこともあろうに改憲のために震災を利用するとは、なんという卑しい品性でしょう。こんな連中に負ける訳にはいきません！

平和のメッセージ

秋葉区のすみずみまで響かそう、
皆でつなく、平和のメッセージを！

今、メディアが危ない！

星 真人(北上)

最近「平和ぼけ」という言葉をよく耳にする。先日、東海テレビが「汚染されたお米 セシウムさん…」というテロップを流した。その上で、後で謝罪したとはいうもののリハーサル用に作ったものが流れてしまったのだと弁明している。支配者のすることを面と向かっては批判できない時に茶化すことによって都合な真実を軽やかにあぶり出し、それが庶民の共感を得るということは昔からよくあった。風刺とはそういうものだ。しかし今回のそれはどうだ。原発事故で大変な被害を被っている農家が丹誠込めて作っているまさにその作品を茶化したものだ。それを会社は「リハーサル用」、「間違えて流してしまった」と弁明している。これはもうモラルの低下ではない、モラルの崩壊である。

これは突出した事例だが、こういうことに罪悪を感じない雰囲気メディアに溢れているようで、放送内容は惨憺たる有様だ。低レベルのクイズ、おもしろくも何ともないくだらない遊びやトーク番組を垂れ流し、たぶん人を雇って笑わせているであろう笑い声がタレントの一言一言、その度ごとに聞こえてくる。これらがその「平和ぼけ」の姿か。恐ろしいほどの自由な世界だ。一方、戦時中のラジオ放送の一部を録音で何回か聞いたことがある。戦争とあれば当然だろう。戦争遂行一色、嘘八百の大本営発表、そういうものを正当なものとして煽り立てるアナウンサーの声がいつも甲高い声で流されていた。そこには一片の自由もない。ただ一つの価値観のみが許され、それに少しでも異議を唱えれば命が危険にさらされる怖い世界だ。

さて、あなたはどちらを採る？と言われれば私は紛うことなく前者という。しかし現在の状況をそのまま是認する訳には絶対にいかない。こうしたモラルもない、責任もないレベルの低い番組が垂れ流し続けられれば、それは支配者に最高の舞台を提供する。メディア規制の絶好の口実となるからだ。メディアが支配者の手に落ちてしまった時どうなるかは先に書いた事実によって明らかだ。こうした事態に陥らないよう、我々庶民はメディアの動きをしっかりと目で見つめていかなければならない。

平和と憲法 9 条の大切さを語る

佐藤正吾(秋葉町)

「平和と憲法 9 条」の大切さを語りながら、全国縦断講演キャラバンを続けている元イラク帰還兵(28 才)が、会場一杯の金沢市内でおこなった。彼は「この戦争は何だったのか、戦争に加担し、利益を得ている軍需産業と、アメリカ政府の關係に気付き、一部の利益のために、戦争が起き、多くの人々が亡くなるのは許せなかった」と訴えた(新聞赤旗より抜粋)。

イラク戦争は、イラク大量破壊兵器疑惑をめぐって、世論の反対を押し切って始めた戦争であった。アメリカが根拠とした大量破壊兵器は存在せず大義のない無法な戦争であったことが内外に明らかになった。

ここに「アメリカ巨大軍需産業」という一冊の本の中から「巨大産業」の業界ルールなるものが記されている。兵器輸出はいかなる国に対しても自由 紛争の挑発と拡大に寄与する行為には、国籍を越えて協力する。 国家の表面で掲げる外交政策とは無関係に行動してよい。又、こうも書いている「軍事産業、兵器輸出口ビーの上院、下院議員、軍事シンクタンク外交関係評議会など、これらが渾然一体となってアメリカの軍事予算 30 兆円という金額が捻出されている。大統領も制御しきれないというシンジケート集団である」国家をも思いのまま動かそうとする巨大軍需産業。

このことは、アメリカだけの話なんだろうか？ 日本の今、日米同盟を基軸として 日本全土の軍事基地化の進行 アフリカへの国外拠点基地 武器輸出三原則の見直し 宇宙共同開発 憲法九条改悪・・・と道筋は、危険な方向に進んでいる。

私どもは、法治国家の中で法に基づいて秩序ある生活の中で、平和に暮らしている。ところが、日本の最高法規である「憲法 9 条」を国家自ら破り捨て、突走っている。異常としかいいようがない。

今こそ「憲法 9 条の会」を中心とした世論が、巨大化した集団となり、ブレーキをかけなければならぬだろう。